

本道からの転出超過数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

【何を測る指標か】

本道における、人口の社会増減の状況を測る指標

【定義・算出式】

本道に転入してくる人と本道から転出する人の差等による社会増減をいう。

【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」、毎年調査、7月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年(2014年) 約8,000人

【②目標値】

目標年: 令和5年(2023年) 目標値: 0人

<目標値設定の考え方>

本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の状況を解消することを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年(2019年) 2,331人

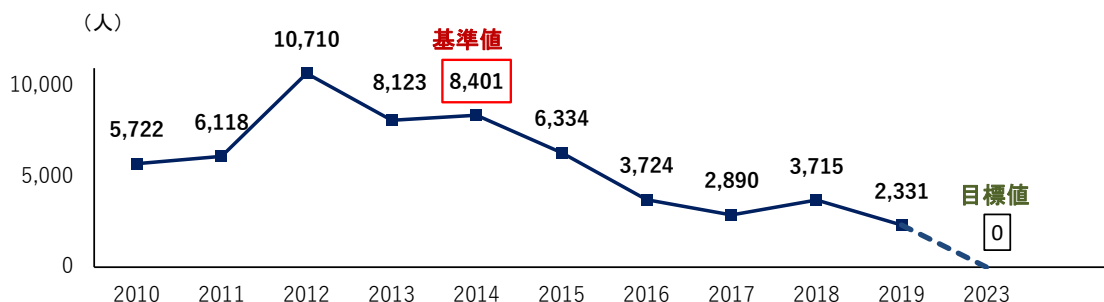
<達成度合の分析>

外国人を雇用する企業の増加等、企業や地域による外国人受入が進み、外国人の転入が増加しているが、日本人は、若年層を中心に、主に進学や就職が理由と思われる転出超過が続いている。

●データ

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
転出超過	5,722	6,118	10,710	8,123	8,401	6,334	3,724	2,890	3,715	2,331
					基準値					実績値

(注) 法改正により外国人住民が新たに住民基本台帳の記載対象となったため、平成24年度(2012年度)は一時的に11,576人の社会増となった前後年との比較のため、同年の数値は、転入・転出のみを対象とした住民基本台帳の記載・消除数の差引に置き換えている。



(年(度)) ※2012までは年度、2013以降は暦年で集計

外国人居住者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■国際交流と多文化共生の推進

【何を測る指標か】

外国人にも暮らしやすい地域づくりの状況を測る指標

【定義・算出式】

道内に在住する中長期在留者*及び特別永住者の数

【出典】

法務省「在留外国人統計」、毎年調査、6月頃公表

*「中長期在留者」とは、出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって我が国に在留する外国人のうち、次の①から⑥までのいずれにもあてはまらない者

- ① 「3月」以下の在留期間が決定された者
- ② 「短期滞在」の在留資格が決定された者
- ③ 「外交」又は「公用」の在留資格が決定された者
- ④ ①から③の外国人に準じるものとして法務省令で定める者
- ⑤ 特別永住者
- ⑥ 在留資格を有しない者

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年(2014年) 23,534人

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 51,000人以上

<目標値設定の考え方>

道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重するなどの多文化共生社会の実現に向けた取組を進めることにより、過去10年間の全道の外国人居住者数の増加率と同程度で今後も増加することを見込み、目標値を設定している。

【③実績値】※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

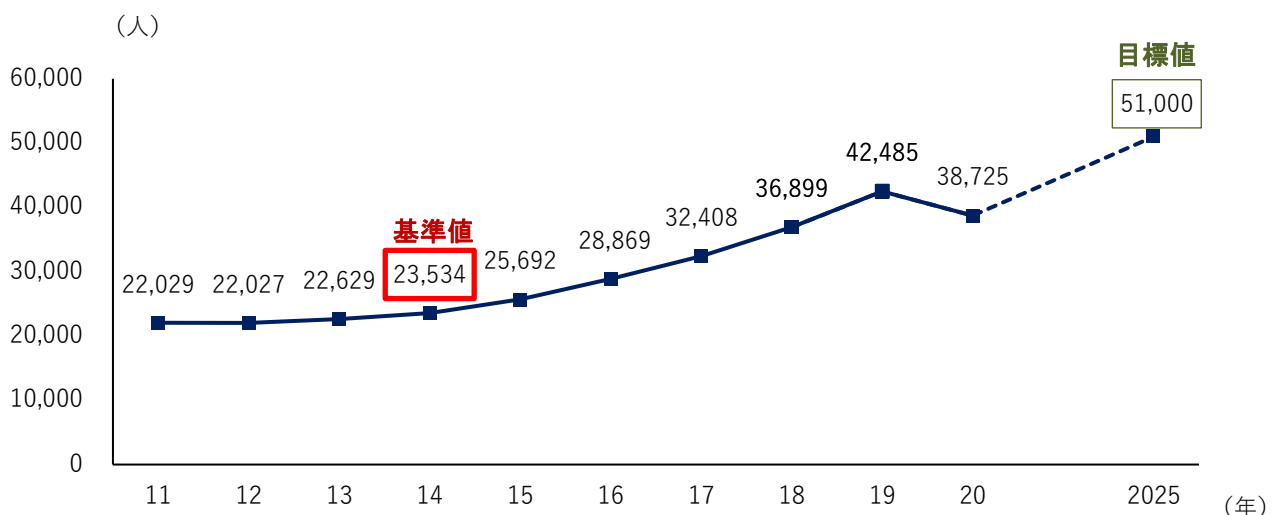
令和2年(2020年) 38,725人

<達成度合の分析>

北海道外国人相談センターによる相談対応や多言語による情報発信を中心とした多文化共生の取組の推進により、外国人材の受入拡大や共生に向けた環境整備に努めてきたが、コロナ禍の出入国制限等による往来制限等の影響により、R2年度の実績値は目標値を下回った。

●データ

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
外国人居住者数	22,029	22,027	22,629	23,534	25,692	28,869	32,408	36,899	42,485	38,725
				基準値						実績値



北方領土返還要求署名数(累計)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■北方領土の早期返還と隣接地域の振興

【何を測る指標か】

北方領土返還要求運動の推進状況を測る指標

【定義・算出式】

昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計値

【出典】

北海道総務部調べ、毎年調査、4月公表

●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 8,702万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 9,769万人

<目標値設定の考え方>

平成21年度(2009年度)から平成26年度(2014年度)までの北方領土返還要求署名数の年間平均値(97万人)をもとに目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和2年度(2020年度) 9,216万人

<達成度合の分析>

関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、概ね順調に推移。

●データ

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
署名数	8,297	8,392	8,493	8,596	8,702	8,765	8,905	8,992	9,084	9,153	9,216

(単位:万人)

基準値 実績値

